

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

(単位:円)

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
1	新型コロナ感染症対策経営回復事業補助	商工課	新型コロナウイルス感染症対策として市内中小事業者が行うデリバリー経費やWEBストア開発経費、衛生設備導入経費等を1店舗当たり30万円を上限に補助する。対象は市内中小企業者で以下の業種(小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業(理容業、美容業クリーニング業等)、娯楽業等)	22,687,000	22,317,000	20,440,000	限度額300千円×75者を見込む	90者に対しデリバリー経費やWEBストア開発経費、衛生設備導入経費等を補助し、感染症の発生を防ぐことができた。
2	新型コロナ感染症対策店舗等経営持続支援金	商工課	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者等に対し、経営支援金を交付する。自己所有、賃貸にかかわらず1店舗当たり10万円(複数経営者の場合は20万円を限度)。対象業種は小売業、卸売業、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、娯楽業、生活関連サービス業、道路旅客運送業、その他のサービス業	76,628,000	76,628,447	76,628,000	限度額100千円×766者を見込む	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者712者に対し、経営にかかる経費や家賃等を補助し、経営が持続できるよう支援した。
3	新型コロナ感染症対策宿泊業経営持続支援金	商工課	当市の基幹産業である観光業の支援を行うため、市内で宿泊業として登録のある施設に対し、施設規模に応じて経営支援金を交付する。 1施設あたりの収容人員50人未満 10万円 50人以上150人未満 20万円 150人以上 30万円	4,600,000	4,600,000	4,600,000	100千円×46者を見込む	コロナ禍で宿泊客が減少した、市内で宿泊業として登録のある施設32者に対し、経営持続支援金を交付し、支援した。
4	新型コロナ感染症対策家賃等支援金	商工課	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者等に対し、事業所等の賃借料等を支援する。1店舗当たり 1箇月の家賃等の1/2(上限5万円)×4箇月分(複数店舗経営の場合は40万円を限度)。	43,376,000	43,376,000	43,376,000	200千円×217者を見込む	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者714者に対し、事業所等の賃借料等の一部を補助し、経営が持続できるよう支援した。
5	小中学校における感染拡大防止事業	教育総務課	小中学校における感染防止のため生徒、児童、教職員等に対しマスクを配布する。	6,491,000	6,490,720	6,490,000	全児童生徒及び教職員等へマスクを配布する。	マスクの配布により、児童・生徒及び先生の直接的な感染予防対策として、非常に効果的であった。
6	小中学校における感染拡大防止事業	教育総務課	小中学校における感染防止のため消毒等消耗品を購入する。アルコール消毒液 非接触式体温計 ビニル手袋 等	3,724,000	3,724,732	3,724,000	全23校へ消毒用消耗品等を配布する。	消毒液等を学校に設置し、手指消毒や施設の消毒等感染予防対策として、非常に効果的であった。
7	幼稚園・保育所・認定こども園等における感染拡大防止事業	子育て支援課	幼稚園、保育所、認定こども園、学童保育所における感染防止のためマスクを購入する。	2,178,000	2,178,000	2,178,000	施設内感染0を目指す	感染予防として、保育施設に通う3歳児から5歳児までの園児に布製マスクを配付することができ、効果的であった。
8	幼稚園・保育所・認定こども園等における感染拡大防止事業	子育て支援課	幼稚園、保育所、認定こども園、学童保育所における感染防止のため消毒等消耗品を購入する。アルコール消毒液 非接触式体温計 等	1,488,000	1,487,200	1,487,000	施設内感染0を目指す	消毒液の入手困難期に安定した量を供給できたため効果的であった。
9	そ菜種苗購入支援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞により振興園芸畑作物の消費需要、価格等の低迷が懸念されることから、補助金額を10%⇒20%へと拡大し、農業者収入の確保、持続的な生産確保につなげる。対象は市振興園芸畑作物(キュウリ・トマト・ナス・ピーマン・りんどう・つるむらさき)の種苗類の購入に要する経費。	6,567,000	6,566,645	6,566,000	振興園芸作物(キュウリ・トマト・ナス・ピーマン・りんどう・ツルムラサキ)の種苗代の一部を、生産販売農家439戸に支援する。	助成対象7,755aに対し助成をし、生産コストの一部を助成することで生産体制の維持につながった
10	内定取り消し者等雇用事業	人事行政課	内定取り消し者等を市の会計年度任用職員として雇用する。	1,714,000	1,713,787	1,710,000	雇用人数5名	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取り消し者や解雇された者を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策対応のため、市の会計年度任用職員として予定どおり雇用することができた。
11	児童・生徒の家庭学習への支援	学校教育課	休校中及び再開後しばらくの間、児童生徒の学力維持、向上のため、家庭学習シートを作成し配布する。また、休校中の児童生徒の様子確認のため、連絡手段として小規模校を除く9校に携帯電話を導入する。	7,551,000	7,561,107	7,551,000	児童生徒全員にシートを配付する。小規模校を除く9校に携帯電話を導入する。	学習シートの配布は、休校期間は学びの継続が保障され、再開後も振り返り学習に効果的であった。携帯電話の導入は、感染状況や児童生徒の様子確認について、保護者と学校、市教委と学校がタイムリーに連絡が可能となり、情報収集が容易となった。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
12	感染症拡大に係る医療機関等への衛生用消耗品及び環境整備に係る物品等の支援	健康増進課	市内医療機関等へ衛生用消耗品及び環境整備物品等を支援する。サージカルマスク 手指消毒液 防護衣セット サージカルガウンセット フェイスガード 非接触型温度測定器等	3,803,000	3,801,600	3,801,000	マスク 40,000枚×64円×1.1=2,816千円 N95カップマスク 3,000枚×215円×1.1=709千円 手指消毒液 200本×1,080円×1.1=238千円 防護衣セット 300セット×4,500円×1.1=1,485千円 高密度防護衣 30セット×5,500円×1.1=182千円 フェイスガード 200本×1,000円×1.1=220千円 滅菌ガウン 200枚×300円×1.1=66千円 メディカルキャップ 200個×17.12円×1.1=4千円 外来受付用仮設診療室借り上げ料 月40,000円×11月×1.1×2棟分=968千円+設置費532千円	市内医療機関等へ衛生用消耗品及び環境整備物品等を支援した。
13	観光誘客支援事業	観光課	感染症終息後の誘客促進を図るため、インターネット宿泊予約サイトを通じた宿泊クーポンを発行する。 割引クーポン 20,000円×200枚 10,000円×500枚 5,000円×200枚 追加分 秋 割引クーポン 20,000円×400枚 10,000円×1,000枚 5,000円×400枚 冬 割引クーポン代 20,000円×200枚 10,000円×500枚 5,000円×200枚	49,000,000	46,084,700	46,084,000	二本松市内限定旅行クーポン券発行支援業務 49,000千円	秋と冬の2回に分けて宿泊クーポンを発行することにより、観光客の誘客促進につながり、観光事業者への支援を行うことができた。
14	GIGAスクール整備事業に伴う端末購入(市単分)	学校教育課	GIGAスクール構想の前倒しに伴う児童生徒一人1台端末整備のうち、国補助対象外となる部分に交付金を充当するほか関連附属品等の整備を行う。	88,415,000	87,139,525	87,139,000	各学校でオンライン授業が実施できる環境を整備する。	感染症拡大による臨時休業に備えて、全ての学校でオンライン授業が実施できる環境を整備することができた。
15	プレミアム付き商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症終息後の産業振興を図るために5%のプレミアム付商品券を発行する青年会議所に発券事務経費等を補助する。	659,000	659,240	659,000	発行総額 7,440千円	発行総額が2,266千円に留まり、周知不足等から販売金額が少なくなってしまったため、効果は少なかった。
16	庁舎等における感染拡大防止事業	財政課 他	庁舎等公共施設における感染防止を図るため、消毒液等の消耗品の購入及び体表面温度測定器の購入、窓口におけるアクリル板設置及び照明、手洗い水栓等の自動化等の改修を行う。	33,452,000	33,452,410	33,452,000	庁舎等公共施設来訪者の感染者0	来往者の感染予防の協力もあり、施設を利用したことによる感染者は確認できなかった。
17	集団検診時における感染拡大防止事業	健康増進課	集団検診実施時に3密にしないために完全予約制とするための予約業務委託に関する経費並びに、実施会場の変更を行うことに対する周知を行う。	5,299,000	4,698,374	4,698,000	電話回線分岐100,000円 後納郵便料 140円×10739 210円×5,278通 63円×6,000人 計2,989,840円 委託料 1,800円×7.75H×72日×2人×1.1=2,209,680円	予め受診人数に上限を設ける、事前予約を実施したことで感染拡大防止対策を図ることができた。
18	小中学校における感染症拡大防止のための網戸設置	教育総務課	感染症拡大防止のための換気を行う際に、窓に網戸がないため、虫、鳥等の進入があるが、それらを防ぐために網戸を設置する。	15,537,000	13,835,492	13,835,492	全23校の教室及び廊下に網戸を設置する。	網戸設置により虫等の侵入を防ぎ随時換気を行うことができるようになり、感染症予防対策として非常に効果的であった。
19	小中学校における冷水器設置	教育総務課	感染症拡大防止のための換気を定期的に行うことにより教室内の室温がなかなか低くならないため、常時マスク着用している児童生徒の体調に変調をきたすことを極力抑えるため冷水を供給できるようにする。	20,451,000	20,451,200	20,451,000	全23校に対し学校規模に応じ冷水器を設置する。	室温が下がりにくいことによる児童生徒の体調変調を抑えることができ、感染症対策を効果的に行うことが可能となった。
20	観光関連施設等の感染拡大防止事業	観光課	道の駅、スカイピアあだたら、ウッドハウスとうわ等観光関連施設における感染防止を図るため、自動ドア改修、手洗いの自動水栓化、トイレ照明のセンサー対応化の改修を行う。	19,035,000	18,059,800	18,059,000	市内観光施設のトイレ手洗い自動水栓化、トイレ照明センサー対応化 19,035千円	市内観光施設のトイレ手洗い自動水栓化を行い、接触による感染拡大を防止することができた。
21	庁内会議等のIT化	秘書政策課 他	新型コロナウイルス感染症対策及び新しい生活様式へ対応のため、庁内、庁外の各種会議のリモート対応化、及び3密を避けるため正庁での訓示のテレビ配信及び議会開催時の庁内テレビ配信システムの改修をおこなう。	9,220,000	9,207,487	9,207,000	庁議構成員用タブレット・関連機器20台導入	会議システムについては、二本松市庁議等設置規定に基づく月2回の庁議及び新型コロナウイルス感染症対策本部会議、二本松市議会議員協議会の会議の開催時において、会議資料の提供、データの閲覧と収集、編集等により活用した。開催回数38回
22	職員の在宅勤務及びサテライトオフィス勤務の推進	人事行政課	新型コロナウイルス感染症拡大の状況にあっても行政機能を維持するため、在宅勤務及びサテライトオフィス勤務の推進に必要な機器類を整備する。	23,556,000	23,556,543	23,556,000	在宅勤務環境システム導入、サテライトオフィス環境公共施設25ヶ所整備	在宅勤務及びサテライトオフィス(25ヶ所)勤務の環境を整備することにより新型コロナウイルス感染症拡大の状況にあっても行政機能を維持することができた。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
23	優良繁殖雌牛導入費用補助拡大事業	農業振興課	子牛セリ市場価格の下落により肉用牛繁殖農家等の経営に深刻な影響を及ぼしていることから、経営の維持・継続を図るため、補助金額を拡大する。 ・市内導入の場合 70千円から100千円に拡大 ・市外導入の場合 60千円から90千円に拡大 ・自家保留の場合 60千円から90千円に拡大	1,650,000	1,650,000	1,650,000	肉用牛繁殖農家27戸による基礎雌牛の導入(市内導入・市外導入・自家保留計55頭)に支援する。	助成対象55頭にに対し助成をし、生産コストの一部を助成することで生産体制の維持につながった
24	優良肥育素牛導入費用補助事業	農業振興課	枝肉市場価格の下落により肉用牛肥育農家等の経営に深刻な影響を及ぼしていることから、経営の維持・継続を図るため、導入費用の補助を行う。市内繁殖農家が生産した肉用子牛をセリ市を通じ導入又は自家保留する者に対し1頭あたり1/10補助(上限100千円)1農家10頭まで	4,759,000	4,759,000	4,759,000	肥育農家・法人計10戸に対し、セリ市場を介した子牛の導入もしくは自家保留に対して10頭を上限に補助を行い、経営を支援する。(10戸×上限10頭)	肥育農家10戸に対して、合計85頭の肥育素牛の導入・保留への補助を行い、外食需要の落ち込みで経営が圧迫された肉用牛肥育農家の支援に効果があった。
25	二本松市赤ちゃん特別給付金給付事業	秘書政策課	特別定額給付金の支給基準日以後においても新型コロナウイルスの影響が継続していることから、給付対象とならなかった令和2年4月28日以後令和3年3月31日までに出生した子に対し給付金を支給する。新生児 一人当たり10万円	23,866,000	23,765,811	23,765,000	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子に10万円支給	令和2年4月28日以後に出生し、住民登録された子(234名)を養育している親に対し、子1人につき10万円を支給し、子育て世代の経済的な負担を軽減した。
26	にほんまつ市民生活応援券事業	商工課	市内経済の回復と安定を図るとともに市民生活を応援することを目的に市内の店舗等で使用できる共通商品券を市民一人当たり5000円分発行する。	273,833,000	273,832,163	273,832,000	発行総額 269,075千円	発行総額269,075千円に対する使用率が261,732千円(97.3%)であったことから、効果的であった。
27	文化観光都市にほんまつ元気発信事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復、活性化を図るため、観光情報等を積極的にPRする団体等に対し補助を行う。 ・補助事業 市内観光PR動画およびTV番組作成 バスラッピング観光PR事業 レンタルサイクルの拡充 スマートアプリ活用 のスタンラリー実施 各種団体が行う観光PR事業に経費の一部を補助(1団体500千円上限×10団体程度) 観光団体実施イベントに係るコロナ対策経費補助(1団体当たり20万円を上限×10団体程度)等	30,006,000	30,000,000	30,000,000	市内観光PR動画およびTV番組作成、バスラッピングにおける観光PR、マスクケースによる観光PR、行事・イベント等における感染症対策支援、レンタルサイクル拡充事業等	文化・観光等本市のPRにつながる事業を実施し、あわせて各団体がWithコロナの下、観光PRにつながる新たな事業を実施するものやイベント時の感染症防止対策に係る費用について支援を行い、市内経済の回復、活性化を図った。
28	にほんまつ ぐるっと1周スタンラリー事業	観光課	市民や観光客の市内各地域への回遊を促進させるため、道の駅等観光スポットを網羅したスタンラリーを実施し、地場の消費喚起を図る。	1,200,000	1,200,000	1,200,000	景品代700千円、スタンラリー作成費、400千円、広告費100千円	道の駅等市内観光スポットを網羅したスタンラリーを実施し、観光客の市内回遊を促し、地場産品の消費喚起を図ることができた。
29	にほんまつ周遊観光タクシー助成	観光課	観光客の交通利便性を向上させることにより、落ち込んだ観光客数の回復を図るため、周遊観光タクシー料金の半額程度を補助する。	663,000	667,190	663,000	助成金額(小型+大型)500千円、(事務費)163千円	周遊コース利用者に対して乗車料金を割り引くことで、タクシー利用者の維持・促進につなげることができた。
30	学校バス旅行助成事業	観光課	市内宿泊施設等を利用する学校関係のバス旅行に助成し、当市を起点とした修学旅行等の回復を図り地域活性化につなげる。	743,000	675,000	675,000	宿泊10台 600千円、日帰り4台 120千円、(事務費)23千円	市内宿泊施設または市内施設等を利用する学校関係のバス旅行に助成することで、当市を起点とした修学旅行や宿泊学習等の推進を図ることができた。
31	プレミアム付き商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の経済振興を図るために10%のプレミアム付商品券を発行する商工会議所に発券事務経費等を補助する。	1,000,000	1,000,000	1,000,000	発行総額 22,000千円	・総申込数1,204通(当選者421名) ・商品券使用による市内経済の活性化(プレミアム分を含む商品券発行額22,000千円)を発行し、商品券付加価値による購買意欲の向上につながった。
32	商工会抽選券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ中小企業を支援するため、2000円毎に1枚抽選券を発行するあたら商工会に発行経費を補助する。抽選商品は地元産品とする。	1,000,000	1,000,000	1,000,000	応募で5,000千円(2,000円×2,500件)、賞品代1,000千円を合わせて6,000千円程度の経済波及効果を見込む。	応募総数2,889件あったことから、5,778千円以上の経済効果があった。また、抽選商品を地元産品としたことからさらに1,000千円、合わせて6,778千円以上の経済波及効果があった。
33	事業者向け非接触型赤外線温度測定器貸与	商工課	飲食店等店舗における感染拡大防止のため、非接触型赤外線温度測定器を貸与する	4,400,000	4,400,000	4,400,000	市内事業者に非接触型赤外線温度測定器を貸与し、来客者の感染症防止対策を行う。	商工団体を通じて市内事業者へ非接触型赤外線温度測定器を計200台貸与し、来客者の感染症防止に効果があった。
34	医療機関確保のための他感染症予防接種促進事業	健康増進課	①新型コロナ感染症対策に際し、対応する医療機関、医療従事者等を確保するため、乳幼児～小6までのインフルエンザ予防接種の補助を拡大し、新型コロナ感染症以外の感染症拡大を抑制する。現行1,000円×2回 ⇒ 改定1,500円×2回	2,152,000	2,152,000	2,152,000	1,000円×2回 ⇒ 改定1,500円×2回 500円×2,152人(対象人数)×2回=2,152千円	接種者2,152人 概ね目標を達成できた。 発熱外来等のひっ迫を防ぐことができた。
35	非対面式保健指導の実施	健康増進課	新型コロナウイルス感染症予防対策として、市保健師による保健指導時に非対面にて実施できる機器類を導入する。	499,000	439,208	439,000	タブレット端末購入費 100,000円×6台×1.1=660,000円 ポータブルプリンター 50,000円×1.1=55,000円 プリンターインク、紙類 20,000円 ソフトウェアライセンス代 12,000円×6台1.1=79,200円 計814,200円	購入した上腕式血圧計により、保健師が対象者に触れることなく、自身で装着して測定することができ、一定期間貸与することで期間内の血圧の動向を見ることができた。タブレットの活用については対象者の年齢が高かったこともあり、非対面ツールでは使用できなかったが、ポータブルプリンターと組み合わせることで訪問先で必要な資料を渡すことができ、再訪問などの対面リスクを抑えることができた。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
36	子育て世代包括支援センターの改修	健康増進課	3密を避けるために、現在の相談スペースを拡充する。拡充するにあたり必要な備品、消耗品、フロアを区切るパーティション、フロアマット等を購入する。	962,000	962,912	962,000	消毒用消耗品 28,000円 相談時使用消耗品 31,251円 カーテン等目隠し用消耗品20,284円 パーティション 394,350円 テーブル、椅子類241,450円 フロアマット 290,400円 収納ケース31,240円 絵本棚39,930円 乳児体重計 107,800円	相談スペース等を拡充したことで、3密回避が図られた。
37	小中学校修学旅行延期に係る費用助成	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行の延期に係る企画料を市で負担することにより保護者の負担軽減を図る。	1,335,000	1,335,703	1,335,000	修学旅行の延期によるキャンセル料、新たな企画料の支払いについては、保護者の負担をできるだけ軽減させる。	修学旅行の延期・中止により発生したキャンセル料や新たな企画料については、保護者負担無しで対応できた。
38	避難所における簡易ベット設置	生活環境課	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、一般避難者と有症状者又は濃厚接触者の占有スペースを分ける際に有症状者用スペースに簡易ベットを設置する。	3,226,000	3,226,080	3,226,080	避難所内感染者0	簡易ベッド260セットを購入し、各避難所に配備したことにより、避難スペースを区分するなどのコロナ禍における避難所運営の中で効果があった。
39	児童・生徒の家庭学習支援教材の配布	学校教育課	臨時休校による学習の遅れを取り戻すため、各自の家庭学習を支援するため教科書ガイドを導入する(小6、中3のみ)	5,048,000	5,048,829	5,048,000	小6、中3児童生徒全員に教科書ガイドブックを配布する。	教科書準拠のガイドブックを配付したことにより、教科書の内容に沿った学習を各自進めることができた。特に受験を控える中3生徒には学習内容の定着に効果的であった。
40	新型コロナウイルス感染症融資資金利子補給事業	商工課	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業が融資を受けた際の利子に対する補助を3年間行う	29,601,000	29,600,297	29,600,000	限度額400千円×74者を見込む	市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金の融資を受けた139者に対し、利子を補助した。1者平均212,951円
41	新型コロナウイルス感染症融資資金利子補給に係る基金造成事業	商工課	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業が融資を受けた際の利子に対する補助を3年間行うが、その令和3年度支給分以降については基金を造成し、利子補給補助金に充当する。	208,772,000	208,772,000	208,772,000	令和2年度支払分の残額208,772,000円を基金造成する。	市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金の融資を受けた事業者に対し、利子を補助するため令和3年度以降支給する分について基金を造成した。
42	新型コロナウイルス感染症融資資金信用保証料補助	商工課	事業活動に深刻な影響を受けている市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金の融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料を助成する。対象資金:福島県緊急経済対策資金融資制度(融資限度額8,000万円) 保証料率:0.5% 補助額:40万円を限度	27,686,000	24,761,770	24,760,881	限度額400千円×69者を見込む	市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金の融資を受けた185者に対し、信用保証料を補助した。1者平均291,314円
43	新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業	子育て支援課	感染症対策として臨時休校となった小学校の児童の保育体制を確保するため、午前中から学童保育所を開所する。	4,340,000	4,340,637	1,448,000	午前中からの受入体制の確立	午前中からの受入を実施できたため効果的であった。
44	感染症対策のためのマスク等購入支援事業(国庫補助事業分)	教育総務課	小中学校における感染防止のため生徒、児童、教職員等に対しマスクを配布する。	1,273,000	1,273,000	637,000	全児童生徒及び教職員等へマスクを配布する。	マスクの配布により、児童・生徒及び先生の直接的な感染予防対策として、非常に効果的であった。
45	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	教育総務課	各学校に学校規模に応じて感染症対策、学習保障に係る事業に対し補助金を交付する。	25,000,000	25,000,000	12,500,000	全23校で感染症対策と学習保障のための環境を整える。	学校規模に応じた必要な環境整備を行うことができ、感染症予防対策を取りつつ学習を進めるために非常に効果的であった。
46	学校給食費返還等事業	教育総務課	R2.3中の学校臨時休校に係る学校給食材料について、納入業者に対しキャンセル料等を支給する。	2,113,000	2,113,056	528,470	臨時休校により発生した違約金相当額を補填する。	臨時休校によるキャンセル料等を負担することで、学校給食に係る過度な負担の軽減を図ることができた。
47	衛生管理改善事業	教育総務課	学校給食調理業者、納品業者が衛生管理の徹底・改善を図るための設備等の購入に必要な経費を助成する。	709,000	709,530	236,530	学校給食調理業者に対し必要な経費の助成を行う。	学校給食調理業者へ助成を行い、より衛生的な環境で給食調理を行うことができるようになり非常に効果的だった。
48	新型コロナ感染症指定管理者支援金の交付事業	商工課 他	コロナウイルスの影響等により使用料等が過去3か年の平均と比して減少した市施設の指定管理者に対し、支援金を交付する。	11,862,000	11,862,000	11,862,000	指定管理施設の来訪者の感染者0	来往者の感染予防の協力もあり、施設を利用したことによる感染者は確認できなかった。
49	消防庁舎感染防止対策事業	生活環境課	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防庁舎の仮眠室、浴室、便所を改修し、必要な備品を購入する。なお、広域行政組合の構成市村(二本松市、本宮市、大玉村)は負担金で対象経費を提出する。二本松市分 23,664千円	49,566,000	49,556,000	23,664,000	庁舎内感染者0	本事業により、消防署施設内での感染防止対策が徹底され、救急車等の緊急車両の出勤など、住民生活を守る消防署の各種業務の維持に効果があった。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
50	避難所における感染症対策	生活環境課	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、一般避難者と有症状者又は濃厚接触者の占有スペースを分けるための簡易テント及びマスク、消毒用消耗品、非接触式検温器等を整備する。	8,641,000	8,641,633	6,641,000	避難所内感染者0	組み立て式テント520張、非接触式検温器65個、手指消毒剤200個、マスク30,000枚等を各避難所に配備したことにより、避難スペースを区分するなどのコロナ禍における避難所運営の中で効果があった。
51	新型コロナ感染症対策店舗等経営持続支援金(追加分)R3.2実施	商工課	再び緊急事態宣言や県による外出自粛要請が出されるなどコロナの収束が見通せない中、中小事業者の持続的な事業活動を支援するため、No.2事業と同じ要件で追加支援を行う。自己所有、賃貸にかかわらず1店舗当たり10万円(複数経営者の場合は20万円を限度)。	75,582,000	54,500,000	54,500,000	限度額100千円×755者を見込む	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者525者に対し、経営にかかる経費や家賃等を補助し、持続的な事業活動を支援した。
52	新型コロナ感染症対策家賃等支援金(追加分)R3.2実施	商工課	再び緊急事態宣言や県による外出自粛要請が出されるなどコロナの収束が見通せない中、中小事業者の持続的な事業活動を支援するため、No.4事業と同じ要件で追加支援を行う。1店舗当たり1箇月の家賃等の1/2(上限5万円)×4箇月分	50,000,000	31,414,000	31,414,000	200千円×250者を見込む	売上等が前年同期比20%以上減少した市内中小事業者224者に対し、事業所等の賃借料等の一部を補助し、持続的な事業活動を支援した。
53	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業(R3繰越分)	教育総務課	各学校に学校規模に応じて感染症対策、学習保障に係る事業に対し補助金を交付する。	20,000,000	20,000,000	10,000,000	全ての小中学校で感染症対策と学習保障のための環境を整える。	学校規模に応じ必要な感染症予防対策及び学習保障を行うことができ、学校現場での感染拡大を効果的に抑制することができた。
54	庁舎等における感染拡大防止事業(R3繰越分)	岩代支所地域振興課 他	感染防止を図るため、東和支所、岩代支所の手洗い水栓等の施設設備の改修を行う。	2,513,000	1,958,000	1,958,000	施設利用者感染0を目指す	ノータッチ水栓に改修することにより間接的な感染路を断つことができた。
合計				1,319,431,000	1,268,205,828	1,210,319,453		